

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		生涯学習課	安田一司	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
隣保館活性化事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
隣保館運営委員会を年2回開催して、事業の報告と今後の計画について協議を行う。		補助金の支給		○ 有 無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町民	町民	隣保館事業の活性化を図る。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	会計			
細目名 隣保館活動事業					細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	3	1	7											

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 予定(見込)	22年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			1,746	709	1,056	運営委員報酬と職員人件費のみである。
コストの内訳	直接事業費	千円	75	70	80	
	所属内間接費					
	人件費		1,671	639	976	
	投入人員	人/年	0.18	0.07	0.11	
財源内訳	国・県支出金	千円	58			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,746	709	1,056	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22年度 目標
1	隣保館運営委員会	会議を年2回実施する	会議回数	回	2	2	2
2	隣保館連絡会議		会議回数	回	0	3	3
3							
4							
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [隣保館活性化事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予定	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
隣保館運営委員会の開催	回	2	2	2	定期的に会議を開催する。
隣保館連絡会議	回	0	0	3	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い		高くない		把握なし	施設のあり方を検討 する必要がある。
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加	○	減少		横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
国や県の事業(サービス)との重複は		○	ない		ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		ない	○	ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない		ある	○	あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない		ある	○	あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない		ある	○	あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			効率だけを問うもので ない。
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある	○	ない			施設のあり方により 必要度が変わる。
		前年より成果が上がって		いる		いない	○	横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い	○	高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる		いない	○	測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○	大きくない			
市場化の 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		○ 委託化の余地があり		委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある				○ 市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			1.改善の余地はない			2.改善の余地がややある			
			○ 3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>隣保館活性化事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) ・様々な立場から、「人権学習の拠点」として更なる充実を図るために、定期的に、調査研究事業、啓発事業や地域交流事業の運営について協議していただく。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・活性化を図るため、人権意識の高揚と文化活動の推進が必要である。特に住民相互の交流、促進を図る隣保館講座の充実を検討しなければならない。 ・人権意識の高揚と文化活動の推進が必要で、特に住民相互の交流面においての成果が期待される。隣保館連絡会議をより実効あるものに検討しなければならない。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 住民の人権意識の高揚を目指して、内容を見直しながら継続に取り組む必要がある。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了			
評価委員コメント									
現状を維持しつつ、さらなる事業改革を図られたい。									